

被災者支援、防災・福祉の充実を

6月市議会

災害対策で要求

6月市議会は6月10～24日まで開催されました。日本共産党市川市議団は、東日本大震災を大きな教訓にして、災害に強いまちづくりと命を守る福祉の充実を求めました。

要求した主な点は、①液状化では、市川でも被害が出ているため、浦安市と同じように家屋の被害に独自支援をすること。②災害時に防災活動の拠点となる公共建

築物の耐震化を急ぐこと。③住宅の耐震改修助成制度の抜本的強化、あわせて住宅リフォーム助成制度を創設すること。④災害から住民の命とくらしを守る医療、介護、福祉、

子育てなどのネットワークを再構築すること等です。市は、独自支援については、「国の動向に注視し、独自支援が可能かどうか考える」、福祉の充実については、「市民サービスに影響がないよう大型事業とのバランスを考えた対策をすめる」と答弁しました。

★党市議団が市長や議長に行なった申し入れ

・東日本大震災被災者救援と市川市民の安全確保について（3月22日）
 ・東日本大震災及び福島原発の避難者救援について（4月6日）
 ・福島原発による放射能汚染、被災者支援について（5月25日）
 ・議会の活性化と市民に開かれた議会運営について（6月16日）

★6月議会で補正予算として実現した主なもの

・被災住宅防災リフォーム助成及び耐震診断補助金増額
 ・高齢者と障害者の家具転倒防止金具等補助金の増額
 ・自治会・商店会の防犯灯をLEDに切り替える補助金



放射能、市独自の安全基準求める

福島原発事故による放射能汚染は、日本の原発史上、極めて深刻な状況を呈しています。

平常時の3～10倍の放射線量

市川市が実施した市内の測定値は、文科省が目標値とする平常時の安全基準の上限、年間1ミリシーベルト（毎時0.19マイクロシーベルト）を上回っているところが多々あり、平常時の3～10倍です。

市民の不安の声にこたえよ

子どもたちへの健康被害が懸念されるなか、「この数値で大丈夫なのか」と市民から心配の声が寄せられています。

日本共産党は、放射線量を測定し、科学的データに基づいた安心・安全を市民に提供すること、市独自の安全基準の策定、除染対策を市に求めました。市は「ただちに健康に

影響はない」としながらも、「市独自の安全基準は難しい」と答弁しました。

平常時に戻るまで対策の徹底を

さらに、「空気や水、土壌、食糧等から取り込まれる内部被曝があれば、何年も経って影響が出てくる可能性は十分にある。ホットスポットと言われるような公園の測定箇所を増やし、平常時に戻るまで測定と

安全対策を続けるべきではないか」と質問。これに対して市は、「公園の測定箇所を増やし、これからの測定を続けていく。結果と安全対策の周知はホームページに加えて、講演会や広報特集号発行を検討する」と答弁しました。



高坂進市議

健康福祉委員会
 国保運営協議会
 ☎(727)9821



桜井雅人市議

総務委員会
 環境審議会
 下水道事業審議会
 ☎(370)0870



清水みな子市議

環境文教委員会
 外環特別委員会
 交通対策審議会
 ☎(323)3640



谷藤利子市議

総務委員会
 行徳臨海特別委員会
 都市計画審議会
 ☎(398)5948



金子貞作市議

建設経済委員会
 市営住宅審議会
 ☎(337)6184



国保・市税の滞納激増

生活軽視の税徴収やめよ!



長引く不況による収入減と各種増税が市民生活に追い打ちをかけ、市税や国保税の滞納が増えていきます。これに対して市は、催促に応じなかったからと給与や生命保険等の差押えを強行しています。【表参照】

憲法に保障された最低限度の生活を保障するために、生活費非課税、これが原則です。これでは暮らしていけない

日本共産党は、「4人家族、所得200万円、国保・市民税、国民年金合わせて48万円になる。税金を払えば暮らしていけない」という市の差押えで困っている市民の声を取上げ、「このような厳しい暮らしの中で、税

2008、9年は50万以上、2010年は100万円以上の市税と国保税の滞納分を差押えで徴収した件数（債権管理課扱い分）

差押え内訳	2008年	2009年	2010年
不動産	161人	190人	158人
生命保険	14人	22人	86人
預貯金	150人	185人	156人
給与	7人	12人	18人
国税還付金	3人	9人	7人
動産		3人	12人

金の徴収が市民の生活を無視した一方的なものになっていくのではないか。1年間も徴収の執行停止をしていたのに突然差押えという例もある。どういふことか」と質問しました。これに対して市は「個人のことは守秘義務があるために答えられない。生活に支障をきたすことのないよう調査したうえで徴収を行っている」と答弁し、具体的な質問に何ら答えようとしませんでした。

太陽光発電システム普及の拡大を

市川市では、自然エネルギーの一つである住宅用太陽光発電システム設置に助成をしています。今年度は年間約340件分の当初予算額に対し、4、5月の2ヶ月間で、すでに94件の申請がありました。

申請件数、年々増加

太陽光発電については、温室効果ガスを排出しないなど、地球温暖化対策として市民の関心が高まり、さらには国の補助制度の復活や新た

太陽光発電システム設置への助成件数

年度	件数
2007年	39件
2008年	64件
2009年	112件
2010年	308件

な買い取り制度が始まる中で、年々システム設置助成への申請が増えてきました。【表参照】日本共産党は、福島原発事故を教訓に、原発依存から自然エネルギーへと本格的に切り替えることを政府に求めています。市に

対し、積極的に普及を図るため、予算の増額と助成対象の拡充を求めました。制度の拡充を検討すると答弁

これに対し、今年度については「申請件数並びに申請額を試算し9月補正予算も視野に入れて検討する」。助成の拡充については「他の自治体の先行事例等を参考にしながら、マンション等への助成も検討する」と答弁しました。

中学歴史教科書採択に関する請願採択

歴史の事実をゆがめることは許されないと、日本共産党 反対討論

今年度は中学校教科書の採択が行なわれます。保守系会派が紹介議員となり、6月議会に「中学歴史教科書採択に関する請願」が提出されました。



「請願」の中身は、新学習指導要領に沿った歴史・公民の教科書を採択するよう、市議会が教育委員会に勧告するというものですが、これまでの採択が「長年独占的に採択されてきた」ことを理由にしています。

しかし、教科書採択は市川市と浦安市合同で採択地区協議会をつくり、約3ヵ月間の教科書の調査、議論を重ねて採択されており、独占的ではありません。請願の一番の問題は、戦争を美化し、歴史の事実を歪める教科書を導入しようとするものです。

本会議ではなんと21対20の一票差で採択されてしまいました。

日本共産党は、歴史の事実をゆがめることは許されないと、本会議で反対討論を行いました。

6月議会に日本共産党が提案した意見書に賛成した会派と人数（結果は賛成少数で全て否決）

看護師等の増員と夜勤改善で安心・安全の医療を求める意見書	共産党5	社民・市民ネット3	民主・連合3	保守1
地域医療と国立病院の充実を求める意見書	共産党5	社民・市民ネット3	民主・連合1	保守1
原発の撤退を決断し、期限を切ったプログラム作成を求める意見書	共産党5	社民・市民ネット3		保守1
政党助成金を廃止し、被災者救援に充てることを求める意見書	共産党5	社民・市民ネット1	民主・連合1	保守1

